

令和元年度

公益財団法人鹿児島市国際交流財団

事業の計画に関する書類

公益財団法人鹿児島市国際交流財団

目 次

令和元年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針	1
II 事業計画	1

令和元年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書	5
II 収支予算内訳表	7

令和元年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針

本財団は、平成 26 年 4 月 1 日の設立以来、5 年の間に市民主体の幅広い国際交流活動を積極的に実施し、国際都市鹿児島の発展に寄与してきました。

また、現在、約 900 人の個人会員や 45 の団体会員、事業に協力をいただく多数のボランティアの皆さんがおられ、着実に国際交流の担い手が増えてきております。

鹿児島市における登録外国人数は、平成 26 年 4 月に 1,996 人だったものが、平成 30 年 4 月には 2,587 人となり、本年 2 月には 3,034 人と、約 5 年間で 1.5 倍に増えています。これは、アジアからの技能実習生や留学生の増加が大きな要因だと推測されます。

一方、国においては人口減少に伴う人手不足を解消するため、一定の専門性・技能を持つ外国人材を受け入れられるよう昨年、入国管理法を改正し、就労を目的とした新しい在留資格を設け、本年 4 月から施行されることになりました。これにより本市でも、さらに在住外国人が増えることが見込まれ、本財団の役割はますます大きくなっていくものと思われまます。

これらのことを踏まえ、令和元年度におきましても、本財団の設立目的を達成するための 4 つの柱である「①国際交流の推進」、「②国際理解の推進」、「③国際協力の推進」、「④多文化共生の地域づくりの推進」に係る各種事業に、賛助会員をはじめ多くの市民や在住外国人、関係団体の方々と連携を深めながら積極的に取り組んでまいります。

II 事業計画

1 国際交流の推進

(1) 市民と在住外国人との交流促進事業

○新入在住外国人の歓迎交流会

新入在住外国人を歓迎するとともに、市民との交流を図る場を提供することを目的として、交流会を開催する。(4 月 21 日開催予定)

○市民と在住外国人との 1 日ツアー

市民と在住外国人と一緒に鹿児島県内の史跡や観光施設等を巡りながら、鹿児島への理解とお互いの交流を深めてもらうことを目的として、日帰り旅行を実施する。

○在住外国人ホームビジット

在住外国人が日本人家庭を訪れ、日本の普段の生活文化を体験してもらうと同時に、受入家庭には外国出身者との交流を深めてもらうことを目的として、宿泊を伴わない短時間のホームステイを実施する。

○国際交流センターの建設における建設協議会との連携

鹿児島県及び鹿児島市が共同で進める国際交流センターの建設に向け、建設協議会と連携する。

(2) 市民と海外外国人等との交流促進事業

○かごしまアジア青少年芸術祭

青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的として、アジア各国・地域と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流を深める芸術の祭典を開催する。(10 月 19～20 日開催予定)

○姉妹友好都市等からの来訪者の受入対応

姉妹友好都市等からの来訪者の受入れに当たり、滞在中の交流の充実を図ることを目的として、市と連携してホームステイの斡旋や随行案内等を実施する。

(3) 国際交流人材の育成事業

○ボランティア勉強会

ボランティア活動者の技術向上及びボランティア活動者相互の連携強化を図ることを目的として、各種勉強会を開催する。

○国際交流団体との連携・意見交換会

国際交流に関する取組状況や課題などについての情報交換を行うとともに、国際交流団体との連携を図ることを目的として、意見交換会を開催する。

2 国際理解の推進

(1) 市民の国際理解促進事業

○異文化体験講座

鹿児島に居ながらにして外国の文化を実体験し、異文化を理解してもらうことを目的として、在住外国人等を講師に招き外国語を介した体験型講座を開催する。

○国際理解企画イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）等による企画イベントを開催する。

○異文化紹介イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、鹿児島大学留学生会による異文化紹介イベント等を支援する。

○絵本の読み聞かせ教室

感受性豊かな幼少期から国際分野に興味を持ってもらうことを目的として、多言語（英語、韓国語、中国語等）による読み聞かせを実施する。

(2) 外国人の国際理解促進事業

○日本文化・郷土文化理解促進イベント

広く日本の文化や実際に生活する鹿児島の文化への理解を深めてもらうことを目的として、体験型イベントを開催する。

○通訳ボランティア派遣

市の事業や各種イベント等の要請に応じて、通訳派遣等の協力を行う。

○外国語版観光ガイドマップ（市補助事業）

外国人観光客のまち歩き環境の向上を図ることを目的として、多言語（英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字））で表記した地図を作成（更新）する。

(3) 広報・情報発信事業

○多言語情報誌の発行

外国人の鹿児島に対する興味・関心の促進を図ることを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）や在住外国人の企画・編集により、時宜を得た旬の情報を多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発行する。

○ホームページの多言語化情報の提供

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、ホームページを作成し、多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発信する。

○各種イベントへの協力・広報活動

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、他団体が実施するイベントへの協力及び展示物の出展などによる広報活動を実施する。

○広報誌（K I E X なび）の発行

財団事業に関する情報等をより効果的に発信することを目的として、広報誌（K I E X なび）を発行する。

3 国際協力の推進

国際協力活動事業

○国際協力講演会

国際協力に対する理解・認識を深めてもらうことを目的として、有識者等を招き講演会を開催する。

○青年海外協力隊員報告会

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、青年海外協力隊経験者を招き報告会を開催する。

○国際協力体験イベント

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、国際協力機構（JICA）等と連携し体験型講座を開催する。

4 多文化共生の地域づくりの推進

(1) 多文化共生地域づくり推進事業

○在住外国人のための生活情報勉強会

鹿児島市での暮らしをサポートすることを目的として、日常生活に密着した各種情報を提供する勉強会を開催する。

○在住外国人のための防災意識啓発活動（市と共催）

鹿児島市で安全に暮らす上で必要な防災意識を啓発することを目的として、消防関係機関等と連携し、訓練や体験型講座等を実施する。

○子ども同士の異文化交流会

感受性豊かな幼少期に共生意識の醸成を図ることを目的として、さまざまな国籍の子どもと一緒に楽しめる交流会を開催する。

○在住外国人、関係機関の実態・意識調査【新規】

外国人や外国人を受け入れている学校などの現状やニーズ等を調査し、今後の施策に生かす。

(2) 在住外国人支援事業

○在住外国人のための日本語支援

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、マンツーマン方式により日本語習得の支援を実施する。

○日本語支援ボランティア養成

日本語習得を支援することを目的として、日本語支援ボランティアを養成する講座を開催する。

○外国人等相談対応

外国人の日本での生活に関する悩みの軽減や市民からの国際交流に対する要望等を生かすことを目的として、各種相談に対応する。

○災害時外国人対応研修会

災害時における在住外国人の避難行動を支援することを目的とした研修会を開催する。

○多言語交流会

在住外国人同士の連携を深め、協力体制の構築を図ることを目的として、共通の母語で意見交換できる言語別の交流会を開催する。

○テーマ別交流会

共通の悩みを持つ在住外国人同士が問題解決のきっかけづくりや交流を図ることを目的として、テーマ別の交流会を開催する。

令和元年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,281	1,233	48
賛助会員受取会費	1,281	1,233	48
事業収益	450	450	0
事業収益	450	450	0
受取補助金等	45,767	39,831	5,936
受取地方公共団体負担金	40,367	37,551	2,816
受取地方公共団体補助金	5,400	2,280	3,120
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	6	6	0
受取利息	6	6	0
経常収益計	47,504	41,520	5,984
(2) 経常費用			
事業費	38,656	33,933	4,723
役員等報酬	1,656	1,432	224
給料手当	21,417	20,323	1,094
退職給付費用	509	492	17
福利厚生費	3,656	3,440	216
旅費交通費	108	153	△ 45
通信運搬費	605	615	△ 10
消耗品費	904	962	△ 58
印刷製本費	784	644	140
光熱水料費	413	378	35
使用料・賃借料	1,290	1,257	33
保険料	103	91	12
手数料	77	77	0
報償費	973	940	33
負担金・補助金	100	110	△ 10
委託料	6,061	3,019	3,042
管理費	8,848	7,587	1,261
役員等報酬	3,013	2,468	545
給料手当	1,852	1,746	106
福利厚生費	684	614	70
会議費	15	15	0
旅費交通費	101	100	1
通信運搬費	302	300	2
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	170	192	△ 22
修繕費	15	15	0
印刷製本費	577	632	△ 55
光熱水料費	46	42	4
使用料・賃借料	1,333	1,298	35
租税公課	31	31	0
手数料	605	94	511
負担金・補助金	40	40	0
委託料	64	0	64
経常費用計	47,504	41,520	5,984
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減額
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,777	1,666	1,111
一般正味財産期末残高	2,777	1,666	1,111
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0
III 正味財産期末残高	5,777	4,666	1,111

II 収支予算内訳表（正味財産増減計算書ベース）
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,281		1,281
賛助会員受取会費	1,281		1,281
事業収益	450		450
事業収益	450		450
受取補助金等	36,919	8,848	45,767
受取地方公共団体負担金	31,519	8,848	40,367
受取地方公共団体補助金	5,400		5,400
受取寄付金	0		0
受取寄付金	0		0
雑収益	6		6
受取利息	6		6
経常収益計	38,656	8,848	47,504
(2) 経常費用			
事業費	38,656		38,656
役員等報酬	1,656		1,656
給料手当	21,417		21,417
退職給付費用	509		509
福利厚生費	3,656		3,656
旅費交通費	108		108
通信運搬費	605		605
消耗品費	904		904
印刷製本費	784		784
光熱水料費	413		413
使用料・賃借料	1,290		1,290
保険料	103		103
手数料	77		77
報償費	973		973
負担金・補助金	100		100
委託料	6,061		6,061
管理費		8,848	8,848
役員等報酬		3,013	3,013
給料手当		1,852	1,852
福利厚生費		684	684
会議費		15	15
旅費交通費		101	101
通信運搬費		302	302
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		170	170
修繕費		15	15
印刷製本費		577	577
光熱水料費		46	46
使用料・賃借料		1,333	1,333
租税公課		31	31
手数料		605	605
負担金・補助金		40	40
委託料		64	64
経常費用計	38,656	8,848	47,504
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
一般正味財産期首残高	267	2,510	2,777
一般正味財産期末残高	267	2,510	2,777
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	3,267	2,510	5,777

資金調達及び設備投資の見込みについて
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和元年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和元年度中に設備投資の予定はありません。

以 上